

平成29年度
ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI
(研究成果の社会還元・普及事業)
実施報告書

HT29171 社会を科学する！理想の社会をデザインし、政治家へ提案してみよう！



開催日：平成29年12月2日(土)

実施機関：岐阜大学

(実施場所) (岐阜大学全学共通教育棟)

実施代表者：田中伸

(所属・職名) (岐阜大学 教育学部 准教授)

受講生：中学生24名

関連URL：www.nobolta.com

【実施内容】

本プログラムは、第1に政治や政策、社会問題を科学的に分析する方法論の獲得、第2に主権者として社会を創造する視点・観点の獲得を目的として実施した。受講生にわかりやすく研究成果を伝え、活発な議論ができるように、プログラムは講義、演習を交互に複数回実施する構成を取り、実施した。各構成の要点は以下である。

○講義

以下3回の講義を行なった。第1回は「社会を科学的に見る方法」。社会を論理的・批判的に分析する方法論を示した。第2回は「社会問題の評価方法」。社会問題を地理的・歴史的視点から分析・評価する方法論を示した。第3回は「社会と自分の対話」。社会を自身と離れた存在ではなく、自らが巻き込まれている枠組みと捉える方法論を示した。

○演習

以下2種類のアクティブワークを行なった。第1は「岐阜県の政策分析」として、チームに分かれ、まず全国に見られる観光政策を紹介し、岐阜を事例に複数の観光政策を提示し、その戦略を分析した。第2は「政策立案」として、チームごとに岐阜県の新しい観光政策を立案し、協力者(学校教員)への複数回の発表を及び質疑応答を経て、政策発表会として議員へ立案した政策を提案した。提案内容は、議員とともに議論を行うとともに、再度チームへ戻すことで、提案の再検討を行った。最終的には、5つの政策から一つを選び、参加者・参観者全員で投票を行い、一つの政策を選出した。

【当日のスケジュール】

当日は、「社会と科学の関係を知る」「政策分析・立案」「政策発表会・論争」の3部構成で実施した。各部の詳細は以下である。

-10:00 受付(岐阜大学全学共通講義棟1階)

10:00-10:05 開講式(あいさつ、オリエンテーション、科研費の説明)

(1) 第1部：社会と科学の関係を知る

10:05-10:35 講義①「社会を科学的に見る方法」

10:35-11:05 講義②「社会問題の評価方法」

11:05-11:15 休憩

11:15-11:30 ワークショップ①「岐阜県の政策分析」

(2) 第2部：政策分析・立案

- 11:30-11:50 ワークショップ②「政策立案1」
11:50-13:00 昼食・休憩（岐阜大学）
13:00-13:30 ワークショップ③「政策立案2」
13:30-13:40 「プレ発表会」→各班2分で発表（2分×5班）
13:40-13:50 前田先生による質疑応答
13:50-14:00 休憩
14:00-14:20 政策の再検討

(3) 第3部：政策発表会・論争

- 14:20-15:25 政策発表会→各班3分で発表、議員からの質疑応答10分（各自3分づつ）
15:25-15:35 クッキータイム
15:35-15:55 観光政策の再検討
15:55-16:10 議員への返答（各班3分）
16:10-16:20 投票
16:20-16:35 政策立案への講評 →1人3分:議員3人、教員2名
16:35-16:45 講義⑤「社会と自分の対話」
16:45-16:55 未来博士号授与
16:55-17:00 修了式、アンケート記入

【実施の様子】

当日は、上記スケジュールに基づき実施した。各講義、演習中の様子は以下の写真である。



プログラム前半は、科学的思考の方略として、トールミン・モデルに基づく議論の方略を理解・獲得する講義・演習を行った。プログラム後半は、「岐阜県の観光政策を作ろう」という問いを設定し、中学生・大学生又は教員が1チームとなり、チーム毎に岐阜県の新しい観光政策のあり方を議論し、ipadを用いて様々なデータ分析を踏まえて政策として立案し、政治家へ提案した。政治家は提案を吟味・検証し、各チームへ反論。その反論を受けて、各チームは政策を再修正し、政治家へ再度提案した。この手続きを複数回繰り返して、現実社会の文脈で政策論争を行なった。最後は投票を行い、一つの政策を選出した。

【事務局との協力体制】

- ・教育学部管理係が委託費の管理と支出報告書の確認を行った。
- ・日本学術振興会への連絡調整と、提出書類の確認・修正等を研究推進課研究推進係が主体的に行い、教育学部総務係がサポートした。
- ・参加申込の受付、連絡と保険の手続きを教育学部総務係が行い、研究推進課研究推進係・教育学部総務係が実施代表者と連携し広報活動、受講生募集を行った。

【広報活動】

- ・教育学部総務係が、岐阜県教育委員会をはじめ近隣の小学校や中学校、新聞マスコミ等に対して、代表者・分担者とともに本事業のPRに努めた。
- ・研究推進課研究推進係は大学HPに、代表者は代表者が開設している研究室のHPに本事業の開催案内・参加者募集案内ページを作成掲載した。
- ・実施分担者が所属先である教育学部附属中学校の生徒への広報を行なった。
- ・岐阜市立図書館（みんなの森 ぎふメディアコスモス）に規定期間内、本事業の開催案内・参加者募集案内のポスターを掲示した。

【安全配慮】

- ・講師、TA（学生・院生）等による机間指導を行うと共に事前研修で指導の際の注意事項を確認した。
- ・実施者及び実施分担者・実施協力者（講師・学生）・受講者全員は、傷害保険に加入した。

【プロジェクトの成果、及び今後の発展性・課題】

成果は主に以下2点である。第1は、政治家を交えて対話を行うことで、学級内では理想的な結論に陥りやすい政策分析・立案の議論が、現実社会の文脈に基づいた議論を展開することができた。また、政策立案の手続きをできるだけ現実の議会の流れに沿う形で設計をしたため、より現実的な議論を展開することができた。第2は、生徒の価値判断・意思決定を科学の手続きに基づき複数回繰り返すことで、各々の判断・決定に至る立論構造に変化が見られた。特に、今回は異なる学校に所属する生徒を同一の班に振り分けたため、学校（主に社会科教育）で習い育成された様々な知識や価値観が相互に混じり合うことで、自身の価値観を相対化し、多様な見方・考え方を獲得する姿を見ることができた。中学校における主権者教育実践のあり方として、これら2点の成果を得られたことは大きいと言える。

今後の発展性及び課題は以下2点である。第1は、実施時間である。度重なる政策分析、及び議員との対話により、時間が不足する場面が見られた。これは、主に生徒と議員及び教員が真剣に議論を行った故の結果であるが、今回のプログラムで求めた政策分析の深度をより精緻に設計し、プログラム（主に第2部と第3部）の手続きを再検討してゆく必要がある。第2は、今後の研究方略として、通常 of 社会科カリキュラム内への応用である。今回、本企画へ50名弱の参観者があり、岐阜県・愛知県の教員を中心に、東京都からも参観者が見られた。これは、政策立案や分析の方法論を模索する学校教員が一定程度いることが背景にあると思われる。本プログラムは学級の社会科教育実践を社会と繋げてゆくものである。今後は、実施分担者・実施協力者が所属する学校を中心として、通常 of 社会科カリキュラムへ応用することで、本実践をモデル的に捉え、通常 of 学級で実施してゆくことが望まれる。

【実施分担者】 2 名

前田佳洋（岐阜大学附属学校教諭）

矢島徳宗（岐阜大学附属学校教諭）

【実施協力者】 9 名

平野孝雄（各務原市教育委員会指導主事）

鈴木宏教（陽南中学校教諭）

三浦寛之（岐阜高校教諭）

小栗優貴（愛知教育大学附属中高教諭・愛知教育大学大学院）

伊藤英生（岐阜県議会議員）

中川裕子（岐阜県議会議員）

和田直也（岐阜市議会議員）

学生（2名）

【事務担当者】 2 名

内田 真由 岐阜大学教育学部総務係（広報・受講生や協力者との事務連絡手続き・運営補助）

林 龍介 岐阜大学研究推進部研究推進課研究推進係・事務職員（ひらめき☆ときめきサイエンス 渉外担当）